



平成 18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月16日

上場会社名 太平洋セメント株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 5233

本社所在都道府県

(URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鮫島 章男

問合せ先責任者 役職名 IR広報部長

氏名 塚原 宏

TEL (03) 6226 - 9018

決算取締役会開催日 平成 18年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成 18年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	309,016	5.9	17,844	78.9	20,875	134.8
17年 3月期	291,734	△ 2.5	9,975	6.8	8,890	1.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	△ 22,721	-	△ 23.96	-	△ 9.8	3.0	6.8
17年 3月期	3,730	481.1	3.93	3.79	1.5	1.2	3.0

(注)①期中平均株式数 18年 3月期 948,297,480 株 17年 3月期 948,832,071 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	2.50	0.00	2.50	2,370	-	1.1
17年 3月期	2.50	0.00	2.50	2,371	63.6	1.0

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円		
18年 3月期	701,272		222,455		31.7	234.53
17年 3月期	704,425		242,609		34.4	255.78

(注)①期末発行済株式数 18年 3月期 948,062,069 株 17年 3月期 948,519,878 株

②期末自己株式数 18年 3月期 2,238,517 株 17年 3月期 1,780,708 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	149,000	7,500	2,600	2.00	-	-
通期	306,000	20,000	8,500	-	2.00	4.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円97銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「経営方針」3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題」、8ページ「経営成績及び財政状態」1. 経営成績 (2)次期の見通しを参照してください。

比較貸借対照表

(単位:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 末 (H18.3.31)	前 期 末 (H17.3.31)	比 較 増 減	科 目	当 期 末 (H18.3.31)	前 期 末 (H17.3.31)	比 較 増 減
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1. 現金及び預金	33,365	12,765	20,600	1. 支払手形	-	585	△ 585
2. 受取手形	22,596	21,635	961	2. 買掛金	32,263	30,109	2,153
3. 売掛金	49,613	50,542	△ 929	3. 短期借入金	142,896	134,839	8,057
4. 商品	1,707	1,197	509	4. 一年内に期限の到来する社債	45,000	20,000	25,000
5. 製品	5,573	4,807	766	5. 未払金	15,828	26,112	△ 10,284
6. 半製品	662	558	104	6. 未払法人税等	7,713	-	7,713
7. 原材料	5,995	5,190	804	7. 未払費用	14,182	15,200	△ 1,018
8. 貯蔵品	9,035	8,718	316	8. 前受金	74	75	△ 1
9. 前渡金	-	226	△ 226	9. 預り金	162	182	△ 19
10. 前払費用	363	402	△ 39	10. 前受収益	1,025	1,324	△ 299
11. 繰延税金資産	1,583	1,299	283	11. 賞与引当金	2,014	1,950	63
12. 未収収益	141	161	△ 19	12. その他	112	183	△ 70
13. 短期貸付金	5,588	6,510	△ 921	流動負債計	261,272	230,565	30,707
14. 未収入金	5,411	11,248	△ 5,836	II 固定負債			
15. 未収法人税等	-	1,707	△ 1,707	1. 社債	50,000	45,000	5,000
16. その他	116	582	△ 466	2. 新株予約権付社債	34,000	34,000	-
17. 貸倒引当金	△ 951	△ 1,126	175	3. 長期借入金	77,956	104,142	△ 26,186
流動資産計	140,803	126,428	14,375	4. 繰延税金負債	6,382	7,322	△ 939
II 固定資産				5. 退職給付引当金	5,268	5,490	△ 222
A 有形固定資産				6. 役員退職慰労引当金	1,149	1,053	96
1. 建物	31,774	33,717	△ 1,942	7. 預り保証金	31,791	31,943	△ 151
2. 構築物	59,487	59,170	317	8. 海外投資等損失引当金	8,748	-	8,748
3. 機械及び装置	54,197	53,197	1,000	9. その他	2,248	2,298	△ 49
4. 車輛及び運搬具	350	383	△ 32	固定負債計	217,544	231,250	△ 13,705
5. 工具器具及び備品	1,136	1,154	△ 17	負債合計	478,817	461,815	17,001
6. 原料地	13,722	14,867	△ 1,145	(資本の部)			
7. 土地	78,916	87,978	△ 9,061	I 資本金	69,499	69,499	-
8. 建設仮勘定	5,685	10,045	△ 4,360	II 資本剰余金			
有形固定資産計	245,270	260,514	△ 15,243	1. 資本準備金	17,374	57,773	△ 40,398
B 無形固定資産				2. その他資本剰余金			
1. 鉱業権	12,752	13,078	△ 326	資本金及び資本準備金減少差益	40,398	-	40,398
2. 専用側線利用権	13	15	△ 2	自己株式処分差益	461	459	2
3. ソフトウェア	390	594	△ 204	資本剰余金計	58,235	58,232	2
4. その他	2,486	2,507	△ 21	III 利益剰余金			
無形固定資産計	15,643	16,197	△ 553	利益準備金	-	15,261	△ 15,261
C 投資その他の資産				任意積立金			
1. 投資有価証券	67,987	60,320	7,667	探鉱準備金	544	362	181
2. 関係会社株式	148,553	159,453	△ 10,900	海外投資等損失準備金	25	51	△ 25
3. 出資金	2,446	2,757	△ 311	固定資産圧縮準備金	30,000	29,718	281
4. 関係会社出資金	39,724	38,715	1,008	特別償却準備金	0	11	△ 11
5. 長期貸付金	238	631	△ 392	別途積立金	27,896	27,896	-
6. 従業員に対する長期貸付金	510	583	△ 73	当期末処分利益	14,765	25,023	△ 10,258
7. 関係会社に対する長期貸付金	2,168	2,562	△ 393	利益剰余金計	73,232	98,325	△ 25,092
8. 長期滞留債権	54,502	51,116	3,386	IV その他有価証券評価差額金	22,038	16,928	5,110
9. 長期前払費用	9,569	9,474	95	V 自己株式	△ 551	△ 376	△ 174
10. 長期差入保証金	18,120	18,588	△ 467	資本合計	222,455	242,609	△ 20,154
11. その他	2,527	1,119	1,408	負債・資本合計	701,272	704,425	△ 3,152
12. 貸倒引当金	△ 46,795	△ 44,037	△ 2,757				
投資その他の資産計	299,554	301,284	△ 1,730				
固定資産計	560,468	577,996	△ 17,528				
資産合計	701,272	704,425	△ 3,152				

比較損益計算書

(単位 百分比:%, 金額:百万円 未満切捨)

科 目	当 期 (H17.4.1~H18.3.31)		前 期 (H16.4.1~H17.3.31)		比 較 増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経 常 損 益 の 部)					
売 上 高	309,016	100	291,734	100	17,281
売 上 原 価	220,900	71.5	212,128	72.7	8,771
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,271	22.7	69,630	23.9	641
営 業 利 益	17,844	5.8	9,975	3.4	7,868
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,163	2.6	7,037	2.4	1,126
そ の 他	1,273	0.5	1,141	0.4	132
営 業 外 収 益 計	9,437	3.1	8,179	2.8	1,258
支 払 利 息	4,744	1.5	5,453	1.9	△ 708
そ の 他	1,661	0.6	3,810	1.3	△ 2,149
営 業 外 費 用 計	6,406	2.1	9,264	3.2	△ 2,857
経 常 利 益	20,875	6.8	8,890	3.0	11,985
(特 別 損 益 の 部)					
固 定 資 産 処 分 益	771		11,090		△ 10,319
株 式 等 売 却 益	14,303		6,472		7,830
特 別 利 益 計	15,074	4.9	17,563	6.0	△ 2,489
固 定 資 産 処 分 損	4,614		11,205		△ 6,590
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	6,368		4,429		1,939
関 係 会 社 等 整 理 損	66		1,156		△ 1,090
株 式 等 評 価 損	22,553		1,775		20,778
株 式 等 売 却 損	927		373		553
海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	8,748		-		8,748
減 損 損 失	11,877		-		11,877
セメント工場閉鎖関連費用	-		518		△ 518
早 期 退 職 関 連 費 用	-		654		△ 654
特 別 損 失 計	55,156	17.9	20,113	6.9	35,042
税 引 前 当 期 純 利 益	△ 19,205	△ 6.2	6,341	2.1	△ 25,547
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,081		415		7,666
法 人 税 等 調 整 額	△ 4,565		2,195		△ 6,761
当 期 純 利 益	△ 22,721	△ 7.4	3,730	1.3	△ 26,451
前 期 繰 越 利 益	22,226		21,293		932
利 益 準 備 金 取 崩 額	15,261		-		15,261
当 期 未 処 分 利 益	14,765		25,023		△ 10,258

比較利益処分案

(単位:百万円 未満切捨)

摘 要	当 期 (平成18年3月期)	前 期 (平成17年3月期)	比較増減
1. 当 期 未 処 分 利 益	14,765	25,023	△ 10,258
2. 任 意 積 立 金 取 崩 額			
探 鉱 準 備 金 取 崩 額	181	-	181
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	25	25	△ 0
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	1,787	3,802	△ 2,015
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	0	11	△ 10
計	16,760	28,863	△ 12,102
3. 利 益 処 分			
利 益 配 当 金	2,370	2,371	△ 1
	(1株につき2円50銭)	(1株につき2円50銭)	
探 鉱 準 備 金	181	181	-
固 定 資 産 圧 縮 準 備 金	246	4,084	△ 3,837
計	2,798	6,636	△ 3,838
4. 次 期 繰 越 利 益	13,962	22,226	△ 8,264

(注) 利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
時価のあるもの

期末日前 1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
(会計方針の変更)

その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法によっておりましたが、その他有価証券の保有目的に鑑み、市場における短期的価格変動による直接的影響を排除し、財政状態をより適切に表すため、当期から期末日前 1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法に変更いたしました。
この変更により、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券は1,527百万円、繰延税金負債(固定負債)は603百万円、その他有価証券評価差額金は923百万円それぞれ減少しております。
なお、当期の損益に与える影響はありません。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。但し、鉱業用構築物・原料地は生産高比例法によっております。
(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	15年	～	47年
構築物	10年	～	75年
機械及び装置	7年	～	15年
その他	4年	～	15年

無形固定資産

鉱業権 生産高比例法
専用側線利用権 定額法
その他 〃
ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌期から、後者は発生の期からそれぞれ費用処理しております。
なお、当期末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

海外投資等損失引当金

海外関係会社投資等に係る損失の発生に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して損失見込額を計上しております。

7. 収益の計上基準

請負工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については、工事進行基準を適用しております。
なお、工事進行基準によった当期の完成工事高は6,708百万円であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	
ヘッジ手段	金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、為替予約取引
ヘッジ対象	借入金、社債等
ヘッジ方針	借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

11. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準	当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純損失は11,877百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
----------------	--

(追加情報)

1. その他

当社は、平成12年10月より当社及び当社の連結子会社を通し、経営再建途上にある韓国の雙龍洋灰工業株式会社(以下、同社という。)に75,769百万円を投資し、共同経営を行っております。
当社と同社及び同社の債権金融機関協議会は、平成13年11月に韓国の企業構造調整促進法第15条に基づく経営正常化計画を履行するための約定を締結し、同社は経営再建を実行してまいりましたが、収益構造の改善とともに財務安定性及び流動性が大きく改善されたとして、平成17年11月末をもって経営正常化計画は終了いたしました。
また、平成17年10月21日開催の同社の臨時株主総会において、財務構造の改善を目的とした87.5%の減資が決議され、11月23日に減資の効力が発生し、さらに、11月末までに株式転換義務付転換社債は普通株式に転換されました。
当社が保有いたします同社普通株式の韓国取引所における株価による決算時の時価は、取得価額に対し47%低下しております。同社株価の回復可能性につきまして、経営正常化計画終了後の株価の動向、韓国セメント業界の動向等を基に検討しましたが、1年以内に取得価額まで回復することを予測出来ないと判断し、金融商品会計基準に基づき減損処理し、株式等評価損 21,229百万円を計上いたしました。
また、同社優先株式を保有する当社の海外連結子会社につきまして、平成18年3月末で見積られる損失につき、海外投資等損失引当金繰入額 8,748百万円を計上いたしました。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	559,602	555,899
2. 担保に供している資産		
有形無形固定資産	25,393	39,910
投資有価証券	3,948	4,624
関係会社株式	28,707	56,885
3. 保証債務残高	89,376	99,711
保証予約等債務残高	1,696	4,298
4. 遡求義務のある債権譲渡高	-	136
5. 関係会社に対する主な資産および負債		
(資産)		
受取手形	4,742	5,084
売掛金	19,810	20,063
未収入金	2,991	7,642
長期滞留債権	50,046	46,200
長期差入保証金	13,304	13,304
(負債)		
支払手形	-	585
買掛金	17,832	15,945
未払金	9,455	13,403
未払費用	4,368	4,788
預り保証金	3,657	4,040
6. 発行株式等		
授權株式数	普通株式 1,977,308千株	1,977,308千株
発行済株式総数	普通株式 950,300千株	950,300千株
7. 自己株式		
自己株式数	普通株式 2,238千株	1,780千株
8. 収用等に伴う固定資産の直接減額方式 による圧縮記帳額		
建 物	0	-
構 築 物	1	-
機械及び装置	11	-
9. 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する 資産に時価を付したることにより増加した純 資産額	22,038	16,928

(損益計算書関係)

(単位:百万円 未満切捨)

	当 期	前 期
1. 固定資産の減価償却実施額	14,274	14,777
2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
販売運賃諸掛	37,838	34,679
貸倒引当金繰入額	-	60
役員・従業員給料手当	10,295	10,862
賞与引当金繰入額	1,023	970
退職給付費用	3,176	3,654
役員退職慰労引当金繰入額	140	186
福利厚生費	2,573	2,693
事業税等	487	463
租税公課	602	692
減価償却費	702	941
試験研究費	4,500	4,580
3. 関係会社との取引		
売上高	89,925	89,488
売上原価、販売費及び一般管理費	101,645	96,188
受取配当金	5,907	2,879
4. 固定資産処分益の内訳		
土地処分益	729	8,829
その他資産の売却益	41	2,261
5. 株式等売却益のうち関係会社株式の売却益	5,033	3,669
6. 固定資産処分損の内訳		
建物除却損	329	151
構築物除却損	787	113
機械及び装置除却損	684	332
その他資産の除却損	94	101
機械及び装置等の撤去費用	2,359	1,223
土地処分損	358	9,284
7. 株式等評価損のうち関係会社株式の評価損	22,530	1,601
8. セメント工場閉鎖関連費用	-	-

香春太平洋セメント株式会社の清算に係る諸費用518百万円であります。

9. 減損損失

当社は、事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。ただし、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 11,877百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
賃貸用資産	兵庫県高砂市 他	土地	3,817
遊休資産	山口県山陽小野田市 他	原料地、土地等	8,060

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	土地 3,817
遊休資産	建物 744、構築物 511、機械及び装置 207、原料地1,105、土地5,358、その他 131 計 8,060

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。

正味売却価額による場合は、建物等の有形償却資産については税法規定に基づく残存価額から処分費用見込額を控除した額により、土地については不動産鑑定評価基準により、原料地については土地の評価額と可採鉱量に基づく鉱物評価額を合算した額により評価しております。

使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

売上高明細表

項 目	当 期 (H17.4.1~H18.3.31)	前 期 (H16.4.1~H17.3.31)	比較増減
1. セメント事業部門売上数量	千屯	千屯	千屯
国 内	20,741	20,414	327
輸 出	4,010	4,021	△ 10
計	24,752	24,435	316
2. 売 上 高	百万円	百万円	百万円
セメント事業	182,660	177,225	5,435
資源事業	59,478	55,334	4,144
環境事業	59,817	52,168	7,649
建材・建築土木事業	312	100	211
そ の 他	6,748	6,906	△ 158
計	309,016	291,734	17,281
(内 輸 出)	(16,935)	(13,191)	(3,743)

(注)

1. セメント事業部門売上数量には、ホワイトセメント及び固化材等は含まれておりません。
2. その他の主な内訳は次の通りであります。

	当 期	前 期	比較増減
不動産事業	6,577	6,651	△ 73

リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

< 当期(平成18年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	3,078	39,120	36,041
関 連 会 社 株 式	46,834	65,707	18,873

< 前期(平成17年3月31日現在) >

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円 未満切捨)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	1,779	17,452	15,673
関 連 会 社 株 式	41,468	31,581	△ 9,887

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

(単位:百万円 未満切捨)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,825
賞与引当金損金算入限度超過額	796
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,416
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	505
関係会社株式等評価損	10,621
ゴルフ会員権評価損	644
減価償却費	1,114
減損損失	4,352
その他	6,354
繰延税金資産 小計	41,631
評価性引当額	△ 12,369
繰延税金資産 合計	29,262
繰延税金負債	
探鉱準備金	△ 355
固定資産圧縮準備金	△ 18,612
資本取引に係る為替差損益等	△ 679
その他有価証券評価差額金	△ 14,413
繰延税金負債 合計	△ 34,061
繰延税金負債純額	4,798

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

当事業年度は税引前当期純損失となりましたので、記載を省略しております。

1株当たり情報

摘 要	当期(平成18年3月期)	前期(平成17年3月期)
1株当たり純資産額	234.64 円	255.78 円
1株当たり当期純利益又は当期純損失	△23.96 円	3.93 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－ 円	3.79 円

(注)1. 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

摘 要	当期(平成18年3月期)	前期(平成17年3月期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	△22,721 百万円	3,730 百万円
普通株主に帰属しない金額	－	－
(うち利益処分による役員賞与金)	－	－
普通株式に係る当期純利益	△22,721 百万円	3,730 百万円
期中平均株式数	948,297 千株	948,832 千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－ 百万円	△14 百万円
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))	(－ 百万円)	(△14 百万円)
普通株式増加数	－ 千株	32,041 千株
(うち新株予約権付社債)	(－ 千株)	(32,041 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2013年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額12,000百万円)。 2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(券面総額22,000百万円)。	－